

大阪市条例第48号

大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例（平成5年大阪市条例第4号）の一部を次のように改正する。

目次中「第42条」を「第43条」に改める。

第1条中「及び再生利用」を「並びに再生利用及びこれを目的とした市民の自主的な活動」に改める。

第2条第2項に次の2号を加える。

(4) 集団回収 地域活動協議会その他の団体が、その活動に協力する者から排出される専ら再生利用の目的となる廃棄物を収集することをいう。

(5) コミュニティ回収等 集団回収のうち、地域活動協議会その他の地域の団体が、その活動区域に居住し、又はその活動に協力する市民から排出される家庭系廃棄物（法第6条第1項に規定する一般廃棄物処理計画（以下「一般廃棄物処理計画」という。）に定める資源ごみ又は古紙・衣類に限る。）を収集すること（当該団体が市規則で定めるところにより市長に届け出て行うものに限る。）をいう。

第6条第2項中「際して、」を「際して」に、「ことにより」を「とともに、コミュニティ回収等を促進すること等により」に改める。

第8条第1項中「集団回収等」を「コミュニティ回収等その他」に改める。

第14条中「法第6条第1項に規定する一般廃棄物処理計画（以下「一般廃棄物処理計画」という。）」を「一般廃棄物処理計画」に改める。

第15条の次に次の6条を加える。

(収集、運搬又は保管の禁止等)

第15条の2 本市及び本市が古紙・衣類（家庭系廃棄物のうち一般廃棄物処理計画に定める古紙・衣類をいう。以下同じ。）の収集又は運搬を委託した者以外のものは、一般廃棄物処理計画に定めるところにより収集される古紙・衣類（集団回収により収集されるものを除く。）を収集し、運搬し、若しくは保管し、又はそれらの行為をさせてはならない。

2 コミュニティ回収等を実施する団体から古紙・衣類を譲り受ける契約を締結した者以外のものは、当該団体が古紙・衣類を収集する場所として市長に届け出た場所に持ち出された古紙・衣類を収集し、運搬し、若しくは保管し、又はそれらの行為をさせてはならない。

(禁止行為に対する指導等)

第15条の3 市長は、前条各項の規定に違反しているものに対し、同条各項の規定により禁止される行為（以下「禁止行為」という。）の中止その他必要な措置（以下「中止等の措置」という。）を講ずるよう指導することができる。

2 市長は、前項の規定による指導を行うために必要があると認めるときは、その必要の限度において、その職員に、前条各項の規定に違反しているものに質問させることができる。

- 3 前項の規定により質問を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、前条各項の規定に違反しているものから請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 4 市長は、第1項の規定による指導をしたにもかかわらず、その指導を受けたものがその指導に従わないときは、その指導を受けたものに対し、禁止行為の中止等の措置を講ずるよう勧告することができる。
- 5 前項の規定による勧告は、市規則で定める事項を記載した勧告書を第1項の規定による指導を受けたものに交付して行うものとする。
- 6 市長は、第4項の規定による勧告をしたにもかかわらず、その勧告を受けたものがその勧告に従わないときは、その勧告を受けたものに対し、禁止行為の中止等の措置を命ずることができる。
- 7 前項の規定による命令は、市規則で定める事項を記載した命令書を第4項の規定による勧告を受けたものに交付して行うものとする。

(公表)

- 第15条の4 市長は、前条第6項の規定による命令を受けたものが正当な理由なくその命令に従わないときは、その旨、命令の内容及び命令を受けたものの氏名又は名称その他命令に違反したものを特定するために必要な事項を公表することができる。
- 2 第12条第2項の規定は、前項の規定による公表をしようとする場合について準用する。

(古紙・衣類の譲受けの禁止)

第15条の5 専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（古紙又は古繊維に限る。）の処分を業として行うものは、第15条の2各項の規定に違反しているものから古紙・衣類の占有を取得する行為（以下「古紙・衣類の譲受け」という。）を行ってはならない。

(古紙・衣類の譲受けに対する指導等)

第15条の6 市長は、前条の規定に違反しているものに対し、古紙・衣類の譲受けを行わないよう指導することができる。

2 第15条の3第2項及び第3項の規定は、前項の規定による指導を行う場合について準用する。

3 市長は、第1項の規定による指導をしたにもかかわらず、その指導を受けたものがその指導に従わないときは、その指導を受けたものに対し、古紙・衣類の譲受けを行わないよう勧告することができる。

4 第15条の3第5項の規定は、前項の規定による勧告について準用する。

(公表)

第15条の7 市長は、前条第3項の規定による勧告を受けたものが正当な理由なくその勧告に従わないときは、その旨、勧告の内容及び勧告を受けたものの氏名又は名称その他勧告を受けたものを特定するために必要な事項を公表することができる。

2 第12条第2項の規定は、前項の規定による公表をしようとする場合について準

用する。

第23条の2の2第3項第6号中「平成13年法律第65号」を「平成13年法律第65号。以下「特別措置法」という。」に改める。

第35条の次に次の1条を加える。

(特別措置法に基づく報告の徴収に応じなかった者等の公表)

第35条の2 市長は、特別措置法第24条（特別措置法第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告を求められた者が報告の要求に応じず、又は虚偽の報告をしたときは、その旨及び当該報告を求められた者の氏名又は名称を公表することができる。

2 第12条第2項の規定は、前項の規定による公表をしようとする場合について準用する。

第36条の次に次の1条を加える。

(特別措置法に基づく立入検査等を拒んだ者等の公表)

第36条の2 市長は、特別措置法第25条（特別措置法第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による立入検査等を受けた者が、検査又は収去を拒み、妨げ、又は忌避したときは、その旨及び当該立入検査等を受けた者の氏名又は名称を公表することができる。

2 第12条第2項の規定は、前項の規定による公表をしようとする場合について準用する。

第37条第2項中「除く。）」を「除く。）若しくは特別措置法第12条第1項

（特別措置法第15条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による処分」に改める。

第42条の次に次の1条を加える。

第43条 第15条の3第6項の規定による命令に違反したものは、50,000円以下の過料に処する。

- 2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の過料を科する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第15条の次に6条を加える改正規定（第15条の2に係る部分を除く。）及び第42条の次に1条を加える改正規定は、同年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第35条の2の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号。以下「特別措置法」という。）第24条（特別措置法第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により必要な報告を求める場合について適用する。

3 改正後の条例第36条の2の規定は、施行日以後に特別措置法第25条（特別措置法第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により立入検査等を受けた者が、検査又は収去を拒み、妨げ、又は忌避した場合について適用する。